

地球温暖化防止プロジェクト推進会議 議事概要

1 日時

令和4年5月26日（木） 14:00～16:05

2 場所

TKPガーデンシティ岡山 カンファレンスルーム4J 及び オンライン
(ZOOM)

3 出席者

別紙出席者名簿

4 傍聴者

3名（オンライン）

5 議事

(1) 地球温暖化防止プロジェクト推進会議について

資料1により事務局説明

(2) 地球温暖化の科学的知見について

資料2により野沢委員説明

【委員の主な発言内容等】

(委員) IPCC報告で、気候危機回避として世界で議論されている目安である気温上昇1.5℃抑制（産業革命前比）実現のためには、世界の排出量を今の12～13年分に抑え、2030年に2019年比で世界のCO₂を48%削減などが示された。こうした知見などIPCC第2作業部会報告書や第3作業部会報告書についてもまとめて紹介していただけるとありがたい。

(3) 地球温暖化対策の動向について

資料3により事務局説明、また、各事業者団体の委員から状況等について説明

【委員の主な発言内容等】

(委員) 事業規模、業種、業態の様々なカテゴリーに合わせ、どういった情報を発信していくか整理し広報していきたい。

(委員) 事業規模が小さいところは対応していかないといけないという意識は多少あるが、そこまでではないというのが現状ではないかと思う。また、昨今の原油高、材料高の影響が経営に出始めており、環境に目を向ける余裕もないのではないかと思う。設備更新時に行政の支援をいただき、省エネ化を進めるのが大事ではないかと考えている。また、従業員に対し、脱炭素化の流れ等について時間をかけて社内教育をしていくことが必要ではないかと考えている。

(委員) バス協会の取組として、エコドライブを推進してきた。これにより燃費の向上、また事故防止につながっている。また、公共交通の利用促進に取り組んでいる。輸送量あたりのCO₂排出量は自家用自動車に比べ、バスや鉄道が低く環境負荷が少ないので、利用のシフトに取り組んでいる。また、バスのそのものの環境対応車への変換が必要であるが、電動バス、燃料電池バスは通常車両に比べて非常に高価であり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業

が厳しい状況であり、車両の更新もままならない状況である。環境対応車への転換について、今は難しいが、今後、取り組んでいかなくてはならないとは考えている。

(委員) 建築分野は国のエネルギー消費量の約3割を占めている。建築物省エネ法の改正について説明する。改正内容は大きく2つあり、1つめは省エネ性能の確保、2つめは木材の利用促進である。木造需要の約4割を建築分野が占めており、元来、木材が使用されていなかった部位への木材の利用を促進するといった内容である。

(委員) 製造業において、温室効果ガスがどれだけ出ているか見えやすい業種は対応し始めており、見えにくい業種は踏み込めていないというのが現実である。計算方法は提示されているが、そこに割くり資源がない。システム導入もコストに合わないと感じている。行政にはその支援があればよいのかなと思う。自治体については、脱炭素先行地域に真庭市、西粟倉村が選定され、他自治体も何か考えたいという相談を多く受けるようになった。脱炭素を進めるためには、入り口のきっかけ、それから将来像をいかに描くかが非常に重要だと思う。コストの問題だけでなく、成功事例をある程度示せるようになれば、足が前を向くようになるのかなと思う。

(4) 岡山県地球温暖化防止行動計画及び県内の温室効果ガス排出量の状況について
資料4, 5により事務局説明

【委員の主な発言内容等】

(委員) 産業部門の温室効果ガス排出量の減少要因について、岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度のデータ等から計算すると、生産減や構造転換、燃料の排出係数の改善によるものが8割程度を占めていると考えられる。これから大きな削減を考える際に、対策よりも生産減等による要因が大きいことを踏まえた進捗状況の評価が大事である。

(委員) 家庭部門の温室効果ガス排出量の減少要因に住宅の断熱性能の向上とあったが、この中には再エネ導入も含まれているのか、また、どれくらい断熱が普及しているのか知りたい。

(事務局) 再エネ導入については、統計資料上、エネルギー消費量の減少という形で表れてくる。断熱については、世帯あたりのエネルギー消費量の減少の要因の1つとして考えられるということで掲載しているが、詳細なデータは持ち合わせていない。

(5) 岡山県地球温暖化防止行動計画の改定の進め方等について
資料6により事務局説明

【委員の主な発言内容等】

(委員) 気候危機回避の目安で気温上昇1.5℃未満抑制に世界で2030年排出半減が求められ、岡山でもこの程度の削減が必要だと思う。気候危機回避の観点、国の目標、県内の事業者の脱炭素化を推進、また県内の対策産業の育成をするなどといった観点で削減目標を大きくとる等、目標設定にあたっての原則又は方

針等が決まっていれば教えていただきたい。

(事務局) 基本的には、国の計画を踏まえて策定したいと考えている。ただ、県は産業部門からの排出量が6割を占めるので、国の部門別目標を県の状況に当てはめると、国の目標と同じにはならないと考える。また、県内の大企業は2050年カーボンニュートラルに向けて、それぞれ目標を定め努力されているところであるので、そのような状況も考慮しつつ、検討したいと考えている。

(委員) 岡山県のゼロカーボン宣言、国の削減目標設定があったが、地球温暖化防止活動は今までと同じような感じで進められている。2050年に温室効果ガス排出量をゼロに持っていきこうとすると既存の制度のままでよいのかと疑問に思うので、ぜひ大胆な改革を意識した中身にしていただきたい。また、国の目標に準ずるとのことだが、国の目標だけでは気候変動の危機を止めることができないのではないかと聞いているので、国の目標を超えてでもやるという気概をもった計画にしていきたい。

(事務局) いろいろなご意見を踏まえながら考えていきたい。

(6) その他

中国四国農政局から、「みどりの食料システム戦略」を紹介し、「被覆肥料のプラスチック被膜殻の流出防止対策」について資料を配付